

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	614,631	7.6	45,998	17.3	46,650	15.5	30,076	9.6
2024年3月期	571,186	1.4	39,221	22.2	40,396	30.6	27,453	42.0

(注) 包括利益 2025年3月期 31,368百万円 (△16.3%) 2024年3月期 37,482百万円 (91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	253.54	253.01	8.2	8.8	7.5
2024年3月期	228.47	228.15	7.8	7.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	539,730	380,983	69.3	3,177.57
2024年3月期	514,647	368,055	70.3	3,031.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 373,993百万円 2024年3月期 361,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	16,625	△10,215	△20,217	38,146
2024年3月期	44,275	△15,941	△17,214	51,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	50.00	ー	55.00	105.00	12,575	46.0	3.6
2025年3月期	ー	55.00	ー	60.00	115.00	13,582	45.4	3.7
2026年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00		45.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	0.9	45,000	△2.2	46,000	△1.4	31,000	3.1	263.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有
新規 一社 (社名)、 除外 2社 (社名) 浜松NDS株式会社、 株式会社CaN-TEC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	133,000,000株	2024年3月期	133,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	15,301,840株	2024年3月期	13,622,197株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	118,625,637株	2024年3月期	120,159,863株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	14,570	△2.4	13,042	△3.3	13,069	△3.2	12,985	△3.3
2024年3月期	14,934	4.9	13,490	4.7	13,503	4.7	13,433	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	109.47	109.23
2024年3月期	111.80	111.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	164,215	110,190	66.4	926.81
2024年3月期	157,150	115,541	72.9	959.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 109,083百万円 2024年3月期 114,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2025年5月13日 (火) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。決算説明会資料及び説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要等による個人消費の回復や雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復が続いておりましたが、地政学的リスクの高まり、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタルインフラの強化等に対応したデータセンター間相互接続の需要拡大、首都圏過密地域でのモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応等、電気通信工事は引き続き十分な工事量が見込まれております。

I Tソリューション分野においては、市場全体が継続的に拡大しております。近年はデジタル技術による社会の課題解決に向けて行政・教育・医療・防災等の分野においてデータ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、データセンターや半導体工場の建設、都市部では大規模再開発プロジェクト、自然災害等に対応した防災・減災、国土強靱化が推進されております。国土形成計画においては、インフラのハード面の機能とI C T技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの高度化を図ることが求められております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたG X成長投資も期待されております。

コムシスグループといたしましては、通信キャリア事業においては、10Gインターネット光回線の需要に向けた開通工事、都市部を中心とした通信品質対応工事等の既存事業に加え、インフラシェアリング事業等の新規顧客獲得に向けた営業力強化、アクセス・モバイル事業一体運営等の事業基盤強化に取り組んでまいりました。

I Tソリューション事業においては、アライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得、通信キャリア事業との連携によるリソースマネジメント及びプロジェクトマネジメント等の体制強化、首都圏での一体運営強化及びフルレイヤソリューションの提供に取り組んでまいりました。

社会システム関連事業等においては、トップラインの拡大に向けてデータセンター案件、大型高速道路案件、無電柱化案件、大規模建物電気設備案件、首都圏大型再開発案件等について、グループ連携による体制強化を図り取り組んでまいりました。また、需要が高まっているデータセンター間相互接続のために伝送路工事も実施してまいりました。

今後とも、D Xを活用した生産性向上、多様で柔軟な働き方改革の深化等、コムシスグループの経営基盤強化を図ってまいります。また、サステナビリティの取り組みとして、引き続き温室効果ガス排出削減に向けて積極的に取り組み、S D G sの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高638,824百万円(前期比3.4%増)、売上高614,631百万円(前期比7.6%増)となりました。また、損益につきましては、営業利益45,998百万円(前期比17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30,076百万円(前期比9.6%増)となりました。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループの当期業績につきましては、売上高においては、ITソリューション事業での営業力強化による大型システム基盤更改案件の受注獲得、通信事業者からの通信品質対応工事や、社会システム関連事業の大型データセンター工事・高速道路関連工事・大規模建物電気設備工事の大幅な進捗、コムシスグループ内組織改編によるサンワコムシスエンジニアリング株式会社のITソリューション事業、社会システム関連事業の事業移管及び子会社の移管等の影響で増収となりました。損益面においては、売上高増加により増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資抑制による影響の他、コムシスグループ内組織改編において、ITソリューション事業、社会システム関連事業を日本コムシス株式会社へ事業移管し、子会社を日本コムシス株式会社及びコムシス情報システム株式会社へ移管したことにより減収となりました。損益面においては、業務集約による内製化及び効率化により生産性向上を図ってまいりましたが、売上連動による利益の減少をカバーできず減益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの通信品質対応工事の他、ITソリューション事業における自治体基盤システムの構築及びクラウドマネージドサービス提供による企業DX支援、また社会システム関連事業におけるPFI事業や大型施設の電気設備工事等の受注拡大が大きく業績を引き上げ、増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、これまで進めてきた社内プラットフォーム整備による業務DXの各種取り組みにより増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者の設備投資抑制はあるものの、既存技術を活用した民間案件（電力、鉄道）の領域拡大、防衛・自治体通信工事への進出、NCC電気通信事業のライアンス拡大、ITソリューション事業における行政DX案件、既存ソフト開発案件の掘り起しにより増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、既存通信事業とNCC事業の融合による徹底したコストコントロールの成果と事業部／事業グループ間連携による生産性向上に取り組み増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの電磁誘導対策工事や通信品質対応工事、社会システム関連事業における電力配電設備工事の拡大や高速道路関連工事が順調に拡大した他、ITソリューション事業での大手ホテルチェーンからのVOD端末設置案件が大きく拡大し増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、RPA等を活用したDXの推進及び人材リソースの最適化により生産性向上を図り増益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループの当期業績につきましては、売上高においては、民需・公共事業における大型案件の受注拡大に取り組み、社会システム関連事業における電気通信設備工事や太陽光発電工事等の受注、通信キャリア事業におけるNTT事業及びモバイル事業が好調に推移し増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、通信費、業務委託費等の経費削減に取り組み、増益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者からの電力工事やモバイル工事、ITソリューション事業における通信事業者間システムの開発、社会システム関連事業における道路付帯工事の受注、電気通信設備工事の拡大、また令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の復旧・復興工事により増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、建設・保守の一体運営や組織運営体制の見直しによるリソースの融通、業務効率化施策の展開と拠点集約等の生産性向上を図り増益となりました。

今後も引き続き令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨による災害で被災した通信設備の復旧・復興に取り組みまいります。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループの当期業績につきましては、売上高においては、通信事業者、官公庁及び金融機関等のシステム開発・構築等の受注拡大、情報通信のDXや官公庁システムのモダナイズ等の事業の拡大に加え、コムシスグループ内組織改編による子会社の移管により増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、プロジェクトのリスクマネジメントの徹底により増益となりました。

〔参考〕【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社等の統括事業会社から経営管理料として1,570百万円、配当金として13,000百万円を収受いたしました。この結果、営業収益14,570百万円、営業利益13,042百万円及び当期純利益12,985百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,400百万円増加し、327,747百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が30,503百万円、未成工事支出金等が5,124百万円、リース投資資産が2,279百万円増加し、現金預金が13,712百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、211,983百万円となりました。これは投資その他の資産が741百万円増加し、有形固定資産が351百万円、無形固定資産が707百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,083百万円増加し、539,730百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13,604百万円増加し、137,932百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が11,225百万円、未払法人税等が4,187百万円増加し、未成工事受入金が1,302百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少し、20,815百万円となりました。これは繰延税金負債が572百万円、退職給付に係る負債が493百万円、その他が341百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,156百万円増加し、158,747百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,927百万円増加し、380,983百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が16,990百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,785百万円減少し、38,146百万円（前期比26.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45,167百万円、売上債権の増加32,808百万円等により、16,625百万円の収入（前連結会計年度は44,275百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9,517百万円等により、10,215百万円の支出（前連結会計年度は15,941百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13,086百万円、自己株式の取得による支出6,003百万円等により、20,217百万円の支出（前連結会計年度は17,214百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、地政学リスクの高まり、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

コムシスグループといたしましては、通信キャリアにおける堅調な固定系の光回線開通工事や都市部を中心としたモバイル系の通信品質対応工事、継続的に拡大しているIT市場での受注拡大、データセンター及び高速道路関連設備等のインフラ整備を中心とした受注拡大に取り組むことで、売上高については、対前期増収を見込んでおります。損益面については、上記理由による売上高の増加及びDX推進等による生産性の向上を図り、当期純利益の対前期増益を見込んでおります。

(コムシスグループ2030ビジョンの策定について)

コムシスグループでは、2030年度を最終年度とする「コムシスグループ2030ビジョン」を策定いたしました。通信インフラ分野、ITソリューション分野、社会インフラ分野については、今後も成長が期待される市場であると見込んでおります。この分野の事業を柱に様々な社会課題の解決や社会の発展に貢献してまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2025年3月期 (当期)	2026年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	638,824	650,000	1.7
売上高	614,631	620,000	0.9
売上総利益	84,241	85,000	0.9
営業利益	45,998	45,000	△2.2
経常利益	46,650	46,000	△1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	30,076	31,000	3.1

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,500	38,788
受取手形・完成工事未収入金等	177,266	207,770
リース投資資産	10,493	12,772
未成工事支出金等	43,183	48,307
販売用不動産	1,960	1,724
商品	1,025	1,077
材料貯蔵品	3,023	3,333
その他	13,030	14,108
貸倒引当金	△136	△135
流動資産合計	302,347	327,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	102,925	103,935
減価償却累計額	△56,936	△58,541
建物・構築物（純額）	45,989	45,394
機械、運搬具及び工具器具備品	68,224	70,979
減価償却累計額	△44,818	△47,316
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	23,406	23,662
土地	76,409	76,917
リース資産	3,221	2,580
減価償却累計額	△2,111	△1,760
リース資産（純額）	1,109	819
建設仮勘定	495	264
有形固定資産合計	147,410	147,059
無形固定資産		
のれん	568	216
その他	5,251	4,896
無形固定資産合計	5,820	5,112
投資その他の資産		
投資有価証券	32,939	31,261
長期貸付金	2,956	2,856
繰延税金資産	2,306	2,322
退職給付に係る資産	17,742	20,181
その他	5,989	7,079
貸倒引当金	△2,864	△3,889
投資その他の資産合計	59,069	59,811
固定資産合計	212,300	211,983
資産合計	514,647	539,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,250	88,475
短期借入金	3,984	2,996
未払法人税等	6,463	10,650
未成工事受入金	8,263	6,961
完成工事補償引当金	147	151
工事損失引当金	68	134
その他	28,148	28,562
流動負債合計	124,327	137,932
固定負債		
長期借入金	70	13
繰延税金負債	3,652	3,080
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,248
退職給付に係る負債	13,165	12,671
役員退職慰労引当金	615	595
環境対策引当金	400	400
その他	3,146	2,805
固定負債合計	22,263	20,815
負債合計	146,591	158,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,304	75,487
利益剰余金	300,918	317,908
自己株式	△31,857	△37,347
株主資本合計	354,364	366,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	8,198
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	△7,303	△7,339
退職給付に係る調整累計額	5,762	7,087
その他の包括利益累計額合計	7,580	7,945
新株予約権	1,029	1,106
非支配株主持分	5,081	5,883
純資産合計	368,055	380,983
負債純資産合計	514,647	539,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	571,186	614,631
売上原価	495,473	530,389
売上総利益	75,712	84,241
販売費及び一般管理費	36,491	38,243
営業利益	39,221	45,998
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	829	858
固定資産賃貸料	269	285
その他	502	484
営業外収益合計	1,621	1,663
営業外費用		
支払利息	20	28
貸倒引当金繰入額	99	673
賃貸費用	94	140
遊休資産費用	74	47
その他	157	121
営業外費用合計	446	1,011
経常利益	40,396	46,650
特別利益		
固定資産売却益	1,840	58
投資有価証券売却益	95	267
その他	281	17
特別利益合計	2,217	343
特別損失		
固定資産除却損	226	463
減損損失	208	515
事業構造改革費用	273	205
固定資産圧縮損	660	—
その他	263	640
特別損失合計	1,631	1,825
税金等調整前当期純利益	40,983	45,167
法人税、住民税及び事業税	12,046	15,290
法人税等調整額	1,097	△1,076
法人税等合計	13,144	14,214
当期純利益	27,838	30,953
非支配株主に帰属する当期純利益	385	876
親会社株主に帰属する当期純利益	27,453	30,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	27,838	30,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,419	△908
繰延ヘッジ損益	80	△2
退職給付に係る調整額	4,143	1,326
その他の包括利益合計	9,643	415
包括利益	37,482	31,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,072	30,477
非支配株主に係る包括利益	409	891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	93,113	286,284	△45,318	344,079
当期変動額					
剰余金の配当			△12,048		△12,048
親会社株主に帰属する当期純利益			27,453		27,453
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		140		508	649
自己株式の消却		△17,956		17,956	—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動		6			6
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
合併による増加			175		175
土地再評価差額金の取崩			△946		△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△17,809	14,633	13,461	10,285
当期末残高	10,000	75,304	300,918	△31,857	354,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,722	△78	△8,250	1,620	△2,985	939	4,692	346,725
当期変動額								
剰余金の配当								△12,048
親会社株主に帰属する当期純利益								27,453
自己株式の取得								△5,003
自己株式の処分								649
自己株式の消却								—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								6
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
合併による増加								175
土地再評価差額金の取崩								△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,397	80	946	4,141	10,566	89	389	11,045
当期変動額合計	5,397	80	946	4,141	10,566	89	389	21,330
当期末残高	9,119	1	△7,303	5,762	7,580	1,029	5,081	368,055

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	75,304	300,918	△31,857	354,364
当期変動額					
剰余金の配当			△13,086		△13,086
親会社株主に帰属する当期純利益			30,076		30,076
自己株式の取得				△6,003	△6,003
自己株式の処分		162		513	676
自己株式の消却					—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
合併による増加					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	183	16,990	△5,489	11,684
当期末残高	10,000	75,487	317,908	△37,347	366,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,119	1	△7,303	5,762	7,580	1,029	5,081	368,055
当期変動額								
剰余金の配当								△13,086
親会社株主に帰属する当期純利益								30,076
自己株式の取得								△6,003
自己株式の処分								676
自己株式の消却								—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								20
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△921	△2	△35	1,324	364	76	801	1,243
当期変動額合計	△921	△2	△35	1,324	364	76	801	12,927
当期末残高	8,198	△0	△7,339	7,087	7,945	1,106	5,883	380,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,983	45,167
減価償却費	10,631	11,492
減損損失	208	515
のれん償却額	1,079	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,099	1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	663
受取利息及び受取配当金	△849	△892
支払利息	20	28
売上債権の増減額 (△は増加)	6,841	△32,808
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	9,840	△5,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,686	10,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△253
投資有価証券評価損	—	34
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,019	△4,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,639	△31
その他	164	△213
小計	52,490	25,864
利息及び配当金の受取額	848	892
利息の支払額	△20	△28
法人税等の支払額	△9,043	△10,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,275	16,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△73
投資有価証券の取得による支出	△18	△1,285
投資有価証券の売却による収入	320	2,135
子会社株式の取得による支出	—	△155
有形固定資産の取得による支出	△16,398	△9,517
無形固定資産の取得による支出	△2,329	△965
有形固定資産の売却による収入	2,563	416
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	81	107
保険積立金の積立による支出	△468	△321
保険積立金の解約による収入	573	158
その他	△249	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,941	△10,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	286	△889
長期借入金の返済による支出	△306	△109
自己株式の取得による支出	△5,016	△6,003
自己株式の売却による収入	465	485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△53
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△12,048	△13,086
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,214	△20,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,128	△13,804
現金及び現金同等物の期首残高	40,788	51,932
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	18
現金及び現金同等物の期末残高	51,932	38,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、主に甲信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、ソフトウェア開発等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失（△）、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信キャリア	104,364	35,138	24,136	38,406	41,596	22,080	12,991	—	278,713
ITソリューション	58,945	2,405	3,098	18,663	19,114	2,779	1,729	17,802	124,538
社会システム	146,828	2,478	8,984	12,572	26,300	8,824	3,542	—	209,530
外部顧客への 売上高	310,138	40,021	36,218	69,642	87,011	33,684	18,262	17,802	612,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,765	1,148	1,023	4,637	611	1,001	405	2,499	18,093
計	316,903	41,170	37,242	74,280	87,623	34,685	18,668	20,302	630,876
セグメント利益	23,672	1,642	2,634	7,275	5,607	1,597	1,450	1,738	45,619
セグメント資産	316,331	39,660	31,808	59,410	88,538	25,677	16,476	12,661	590,565
その他の項目									
減価償却費	6,224	123	568	1,487	2,044	336	297	64	11,147
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,265	56	1,112	1,790	3,414	220	301	162	10,322

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
通信キャリア	—	278,713	—	278,713
ITソリューション	—	124,538	—	124,538
社会システム	1,848	211,378	—	211,378
外部顧客への 売上高	1,848	614,631	—	614,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,423	35,517	△35,517	—
計	19,271	650,148	△35,517	614,631
セグメント利益	13,211	58,831	△12,832	45,998
セグメント資産	168,707	759,273	△219,542	539,730
その他の項目				
減価償却費	116	11,264	228	11,492
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56	10,379	136	10,516

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
減損損失	441	—	74	—	—	—	—	—	515

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
当期償却額	213	—	—	0	136	2	—	—	352
当期末残高	—	—	—	0	212	3	—	—	216

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	352
当期末残高	—	—	216

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,031.93円	3,177.57円
1株当たり当期純利益	228.47円	253.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	228.15円	253.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,453	30,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,453	30,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,159	118,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	170	252
(うち新株予約権(千株))	(170)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 542千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 524千株	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 537千株 2024年6月27日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 546千株

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 320万株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 80億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年5月12日から2026年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月27日予定]

1. 新任監査等委員である取締役候補

社外取締役	森 山 賢 三	(現 電気硝子工業会 顧問)
社外取締役	宮 下 律 江	(現 (株) エターナリア 代表取締役 (株) 遠藤照明 社外取締役 特種東海製紙(株) 社外取締役 日東富士製粉(株) 社外取締役)

2. 退任予定監査等委員である取締役

社外取締役	中戸川 健 一
-------	---------

【参考】コムシスグループ役員の異動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役専務執行役員 打出 邦彦 (現 取締役常務執行役員)

2. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 天野 博史 (現 北陸電話工事(株) 代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 古堅 一成 (コムシスプロミネント(株) 監査役 就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2025年7月1日付]

執行役員 江村 俊英 (現 ITビジネス事業本部 ITカンパニー推進部長)

執行役員 遠矢 雅一 (現 通信基盤EX事業本部 ワイヤレス事業戦略部
ワイヤレス推進部門 部長)

執行役員 滝 慎一 (現 ITビジネス事業本部 第一エンジニアリング部長)

執行役員 武田 能典 (現 人材育成部 人事部門 部長)

(2) 退任執行役員 [2025年6月30日付]

執行役員 西川 利和 (コムシスマバイル(株) 代表取締役社長 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日予定]

1. 新任監査役候補

監査役 田中 寛 (現 理事)

2. 退任予定監査役

監査役 平山 正秀

3. 執行役員

(1) 退任執行役員 [2025年6月30日付]

執行役員 篠原 康大 (日本コムシス(株) 復帰予定)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 堤 美紀夫 (現 執行役員)

取締役執行役員 米 村 真 樹 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役執行役員 高 丸 敏 裕 ((株)つうけんアクト 代表取締役社長 就任予定)

取締役執行役員 佐 伯 真 司 (舞鶴設備工業(株) 代表取締役社長 就任予定)

3. 新任監査役候補

監 査 役 井 上 靖 至 (現 執行役員)

4. 退任予定監査役

監 査 役 大 溝 和 弘

5. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2025年7月1日付]

常務執行役員 澤 出 剛 治 (現 日本コムシス(株) ITビジネス事業本部
NTTグループビジネス第一営業部 副部長)

執 行 役 員 川 上 章 (現 業務改革部 業務改革DX推進部門長)

執 行 役 員 笹 谷 勝 人 (現 キャリア事業部 総合技術部 アクセス部門長)

執 行 役 員 菊 地 良 季 (現 総務人事部 担当部長
(株)つうけんアクティブ執行役員)

(2) 退任執行役員

[2025年6月19日付]

執 行 役 員 井 上 靖 至 (監査役 就任予定)

執 行 役 員 米 村 真 樹 (取締役執行役員 就任予定)

執 行 役 員 堤 美紀夫 (取締役執行役員 就任予定)

[2025年6月30日付]

執 行 役 員 柴 田 修 (つうけんビジネス(株) 代表取締役社長 継続)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員	堀 江 英 司	(現 取締役)
取締役常務執行役員	高 羽 稔	(現 取締役)
取締役常務執行役員	菊 池 太 志	(現 取締役)
取締役常務執行役員	秋 田 慎	(現 取締役)

2. 退任予定取締役

取 締 役	小 川 眞 吾	(監査役 就任予定)
-------	---------	------------

3. 新任監査役候補

監 査 役	小 川 眞 吾	(現 取締役)
-------	---------	---------

4. 退任予定監査役

監 査 役	中 村 均
-------	-------

5. 執行役員

(1) 昇任執行役員 [2025年6月19日付]

常務執行役員	牧 井 章 浩	(現 執行役員)
--------	---------	----------

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員	本 田 久 士	(現 執行役員)
---------	---------	----------

2. 退任予定取締役

取締役執行役員	村 上 一 成	((株)Denzai 代表取締役社長 就任予定)
取 締 役	古 堅 一 成	(コムシスプロミメント(株) 監査役 就任予定)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2025年7月1日付]

執 行 役 員	松 本 欽 也	(現 (株)Denzai 代表取締役社長)
執 行 役 員	古 澤 和 行	(現 施工本部 土木部長)

(2) 退任執行役員 [2025年6月19日付]

執 行 役 員	本 田 久 士	(取締役執行役員 就任予定)
---------	---------	----------------

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動 [2025年6月19日 予定]

1. 昇任代表取締役候補

代表取締役社長 猪 倉 稔 正 (現 取締役副社長)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 天 野 博 史 (日本コムシス(株) 取締役常務執行役員 就任予定)

②その他役員の異動 [2025年6月19日 予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 佐 藤 芳 明 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

取 締 役 古 堅 一 成 (コムシスプロミネント(株) 監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監 査 役 磯 見 正 宏 (現 常務執行役員)

4. 退任予定監査役

監 査 役 中 村 雅 哉

5. 執行役員

(1) 新任執行役員

[2025年6月19日付]

執 行 役 員 高 本 昌一郎 (現 キャリア事業本部 事業統括部長)

[2025年7月1日付]

常務執行役員 矢 嶋 篤 (現 日本コムシス(株) 人材育成部人事部門 担当部長
コムシスホールディングス(株) I R 部長)

(2) 退任執行役員 [2025年6月19日付]

常務執行役員 向 井 雅 彰

常務執行役員 磯 見 正 宏 (監査役 就任予定)

常務執行役員 佐 藤 芳 明 (取締役執行役員 就任予定)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2025年6月19日 予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 池 田 雅 之 (現 執行役員)

2. 執行役員

(1) 退任執行役員 [2025年6月19日付]

執 行 役 員 池 田 雅 之 (取締役執行役員 就任予定)